



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ベクターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2656 URL <http://www.vector.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩井 美和子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 菅原 聡子 TEL 03-6304-5207
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	316	—	134	—	135	—	134	—
2026年3月期第1四半期	24	△25.0	△139	—	△168	—	△166	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 134百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △166百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	4.25	4.02
2026年3月期第1四半期	△8.09	—

(注) 2026年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,622	1,525	90.4
2026年3月期	1,196	1,085	86.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,467百万円 2026年3月期 1,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	640	—	195	—	145	—	160	—	5.07
通期	1,300	733.3	410	—	360	—	340	—	10.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	32,118,900株	2026年3月期	30,088,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	127,200株	2026年3月期	127,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	31,606,360株	2026年3月期1Q	20,539,580株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)におけるわが国の経済は、賃上げや良好な雇用環境を背景に緩やかな回復を続けた一方で、原油価格の上昇や中東情勢の不安定化が企業活動や家計の負担となり、先行きへの不透明感が高まっております。個人消費や設備投資は底堅く推移したものの、物価上昇の影響が続いており、景気の回復ペースは緩やかなものとなりました。

当社が属するICT市場は、生成AIの活用拡大を背景に、AI関連投資やクラウドサービス需要が引き続き成長しております。特に、AIデータセンターやGPUサーバーへの投資が活発化し、企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)や業務効率化を支える市場の拡大が続いております。一方で、AI需要の急増に伴い、データセンターの電力確保や冷却設備の強化が重要な課題となっており、地方分散化の動きが進んでおります。

このような状況の下、当社は、前期より開始した高性能サーバーレンタルの売上が順調に推移する中、新たなAI関連サービスの検討を進めております。一方で、既存事業については、商品・サービスのAI化への対応を迫られており、新たなサービス「Creators Market」の準備を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は316百万円(前年同期は24百万円の売上高)、営業利益は134百万円(前年同期は139百万円の営業損失)、経常利益は135百万円(前年同期は168百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は134百万円(前年同期は166百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、2026年6月30日開示「特別利益の計上に関するお知らせ」にありますとおり、短期貸付金の回収に伴う貸倒引当金の解消を貸倒引当金戻入額として特別利益に30百万円計上しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントの記載方法については、前連結会計年度より、従来「ICT事業」に含まれていた「AI関連事業」について量的重要性が増したため変更しております。また、「その他の事業」については、連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントの範囲から除外しております。

事業セグメント別の売上高及び営業利益は、上記セグメント変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値と比較しております。報告セグメントの詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

(ICT事業)

ICT(Information and Communication Technology)事業につきましては、ライブラリページの広告売上高は増加したものの、従来のオフィスソフトや業務アプリがAI機能を標準搭載する方向へ進んでいる影響を受け、PCソフトウェアの主力商品の販売数が減少いたしました。一方、電子署名サービス「ベクターサイン」の新規会員登録数は前期同水準で推移しております。なお、ポイントモール「QuickPoint」を2026年2月27日をもって広告掲載を終了し、サービスを停止したため、前期売上高が減少しております。

これにより、売上高は、15百万円(前年同期比34.8%減)、セグメント損失は、17百万円(前年同期は15百万円のセグメント損失)となりました。

(AI関連事業)

AI(Artificial Intelligence)関連事業につきましては、主に前期に開始した高性能サーバーのレンタル売上が順調に推移し、売上高は、300百万円、セグメント利益は、260百万円となりました。(売上高、利益とも前年同期はありません。)

(2) 当四半期の財政状態の概況

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ426百万円増加し、1,622百万円となりました。また、負債合計は、前連結会計年度末と比べ13百万円減少し、97百万円となり、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ439百万円増加し、1,525百万円となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ454百万円増加し、1,352百万円となりました。主な要因は、サーバーの取得費用として前払金が499百万円増加したこと、高性能サーバーレンタルによる売掛金が147百万円増えたこと等によるものであります。

また、固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ27百万円減少し、270百万円となりました。主な要因は、サーバーの減価償却費等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ13百万円減少し、75百万円となりました。主な要因としては、買掛金が24百万円減少したものの、未払法人税等が13百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債合計は前連結会計年度末と比べリース債務を返済したこと等により21百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ439百万円増加し、1,525百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益134百万を計上したこと、第12回、第14回の新株予約権の行使により、資本金と資本剰余金がそれぞれ148百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2026年5月15日に公表しました「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）サマリー情報3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,535	321,748
売掛金	66,084	213,257
商品	11,855	11,759
前渡金	1,979	1,943
前払金	249,941	749,707
短期貸付金	80,000	20,000
未収入金	3,423	1,851
前払費用	52,151	37,030
その他	49,056	4,839
貸倒引当金	△40,000	△10,000
流動資産合計	898,026	1,352,137
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	149,327	134,105
その他	9,622	9,615
有形固定資産合計	158,950	143,721
無形固定資産		
ソフトウェア	46,143	43,797
その他	328	328
無形固定資産合計	46,472	44,126
投資その他の資産		
敷金	18,933	18,552
繰延税金資産	74,000	64,000
その他	55	52
投資その他の資産合計	92,989	82,604
固定資産合計	298,412	270,452
資産合計	1,196,439	1,622,589
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,198	8,080
リース債務	877	877
未払法人税等	18,806	32,789
その他	37,954	34,234
流動負債合計	89,838	75,981
固定負債		
リース債務	1,741	1,524
役員退職慰労引当金	6,000	6,500
退職給付に係る負債	13,001	13,001
固定負債合計	20,742	21,025
負債合計	110,581	97,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,520,459	2,668,560
資本剰余金	2,909,457	3,057,558
利益剰余金	△4,298,031	△4,163,798
自己株式	△94,952	△94,952
株主資本合計	1,036,934	1,467,369
新株予約権	48,923	58,212
純資産合計	1,085,858	1,525,582
負債純資産合計	1,196,439	1,622,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	24,582	316,506
売上原価	2,128	—
売上総利益	22,454	316,506
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,780	26,700
給与手当及び賞与	51,025	36,366
役員退職慰労引当金繰入額	3,000	1,000
業務委託費	4,234	11,129
支払報酬	27,043	16,790
減価償却費	2,137	17,575
その他	52,242	72,792
販売費及び一般管理費合計	161,462	182,354
営業利益 (又は営業損失 (△))	△139,008	134,152
営業外収益		
受取利息	2,493	742
その他	848	805
営業外収益合計	3,341	1,547
営業外費用		
支払利息	593	171
為替差損	230	—
株式交付費	31,617	148
その他	154	—
営業外費用合計	32,595	320
経常利益 (又は経常損失 (△))	△168,262	135,379
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	30,000
役員退職慰労引当金戻入額	2,500	500
特別利益合計	2,500	30,500
税金等調整前四半期純利益 (又は税金等調整前四半期純損失 (△))	△165,762	165,879
法人税、住民税及び事業税	317	21,646
法人税等調整額	—	10,000
法人税等合計	317	31,646
四半期純利益 (又は四半期純損失 (△))	△166,080	134,232
親会社株主に帰属する四半期純利益 (又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△))	△166,080	134,232

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△166,080	134,232
四半期包括利益	△166,080	134,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△166,080	134,232

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

売上高	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ICT事業	再生可能エ ネルギー事 業	その他の事 業	計		
外部顧客への売上高	24,342	—	240	24,582	—	24,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,342	—	240	24,582	—	24,582
セグメント損失(△)	△15,981	△6,916	△15,328	△38,227	△100,781	△139,008

(注) 1. セグメント損失の調整額△100,781千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 再生可能エネルギー事業を運営する株式会社ベクターワークス、その他の事業を運営する株式会社ベクターエナジー及び株式会社ベクタービジョンファンドの全株式を2025年6月30日付で譲渡いたしました。当第1四半期連結会計期間において全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。売上高、セグメント損失の金額については、連結除外日までの実績を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

売上高	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ICT事業	AI関連事業	計		
外部顧客への売上高	15,861	300,644	316,506	—	316,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,861	300,644	316,506	—	316,506
セグメント利益又は損失(△)	△17,639	260,117	242,477	△108,325	134,152

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△108,325千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度より、「AI関連事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、「その他の事業」については、前連結会計年度に連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントの範囲から除外しております。

2. 「AI関連事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間の資産の金額が、前連結会計年度の末日に比べ、649,804千円増加しております。主な要因は、高性能サーバーの取得費用として前払金が499,804千円増加したこと、高性能サーバーレンタルによる売掛金が150,000千円増えたこと等によるものであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社は、2025年6月16日付で、QUETTA合同会社より第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、前第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ250,040千円増加し、前第1四半期連結会計期間末において資本金が2,093,803千円、資本準備金が1,432,800千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当第1四半期連結累計期間に、第12回及び第14回新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ148,100千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,668,560千円、資本準備金が2,007,558千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループは、AI関連事業における高性能サーバーレンタルに使用する高性能サーバー（FHE対応サーバー）の取得にあたり、当第1四半期連結会計期間末現在、取得代金の一部を前払金として計上しております。

当第1四半期連結会計期間末における前払金の残高は749,707千円であり、対象設備は、Cornami社製高性能サーバー6台（取得予定総額749,707千円）であります。当該サーバーは、2026年12月頃に納入・検収が完了する予定であり、検収完了後に有形固定資産（工具、器具及び備品）へ振り替える予定であります。

なお、取得後は同設備の計算能力を顧客に対して貸し出し、当該収入を売上高として計上する予定であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	2,137 千円	17,575 千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。